

令和4年度2月補正予算の概要について

令和5年2月14日

令和4年度2月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、

新型コロナウイルス感染症対策を始め、
原油価格・物価高騰等への対応や
国の補正予算を活用した事業など、
緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

新型コロナウイルス感染症対策として、

- ・入院病床確保のための医療機関への補助、
- ・自宅療養者への支援、

原油価格・物価高騰等への対応として、

- ・飼料価格高騰の影響を受けている生産者への支援、
- ・光熱費などが増加している社会福祉施設等への支援、
- ・木材加工流通施設等における安定供給体制の強化、

そのほか、

- ・本県沖地震で被災した港湾などの早期復旧、
- ・今後の降雪に備えた除雪費の増額、

また、

除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、
事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、
併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、

489億6千6百万円の減、

本年度予算の累計額は、

1兆3,325億5千9百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

資料

令和4年度2月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 新型コロナウイルス感染症対策 計 ▲3,952,978

主な内訳

(1) 入院病床の確保 (新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班) 3,402,638

第8波による感染拡大を踏まえた入院患者の受け入れに必要な病床数を確保するため、入院受入医療機関に対する病床確保料の補助を増額する。

(2) 自宅療養者への支援 (新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班) 465,372

第8波による感染拡大を踏まえ、自宅療養者への支援として実施している医療機関や薬局による診療支援や食材配送などに要する経費を増額する。

(3) 中小企業等への資金繰り支援 (商工労働部：経営金融課) ▲9,865,169

感染症の拡大により事業活動に影響を受けた中小企業等の資金繰り支援について、所要見込みにより減額する。

2 原油価格・物価高騰等への対応 計 515,220

主な内訳

(1) 飼料価格高騰への緊急支援 (農林水産部：畜産課) 180,741

県独自

配合飼料や輸入粗飼料価格の高止まりによる影響を緩和するため、畜産農家が負担する飼料購入費などの一部補助に要する経費を増額する。

(2) 社会福祉施設等事業者への緊急支援

県独自

(保健福祉部：社会福祉課、高齢福祉課、障がい福祉課)

77,420

原油価格高騰による影響を緩和するため、介護や障害福祉サービス等事業者が負担する光熱費や燃料費の値上がり分の一部補助に要する経費を増額する。

(3) 林業や木材加工業への緊急支援 (農林水産部：林業振興課)

国の補正予算活用

604,100

世界的な木材不足や木材価格高騰による国産材需要の増加に対応するため、国の補正予算を活用し、県内の木材加工流通施設等における安定供給体制を強化する取組を支援する。

3 被災した港湾の復旧 (土木部：港湾課)

公共事業

国の補正予算活用

1,169,758

国の補正予算を活用し、本県沖地震で被災した相馬港の復旧工事費を増額する。

4 除雪事業 (土木部：道路管理課)

公共事業

1,450,438

今後の降雪に備え、除雪事業に要する経費を増額する。

5 除染に伴う仮置場の原状回復支援事業

(生活環境部：中間貯蔵・除染対策課)

▲3,798,581

除去土壌等の仮置場の原状回復に関して、年間所要額の減が見込まれるものや、終了時期が令和5年度となるものについて、事業費を減額する。

6 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】 ▲18,219,410

(単位：千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	▲689,693	▲1,494,354	▲2,184,047
	累計額	11,234,540	27,097,146	38,331,686
災害復旧事業	補正額	▲154,760	▲1,502,561	▲1,657,321
	累計額	2,653,545	11,534,386	14,187,931
国直轄事業負担金	補正額	▲109,565	▲4,107,462	▲4,217,027
	累計額	1,380,704	12,021,464	13,402,168
公共事業計	補正額	▲954,018	▲7,104,377	▲8,058,395
	累計額	15,268,789	50,652,996	65,921,785
県単公共事業	補正額	▲1,787,132	▲8,804,041	▲10,591,173
	累計額	14,868,610	73,756,493	88,625,103
合計	補正額	▲2,741,150	▲15,908,418	▲18,649,568
	累計額	30,137,399	124,409,489	154,546,888
維持補修費	補正額	▲142,001	572,159	430,158
	累計額	1,277,691	50,328,592	51,606,283
総計	補正額	▲2,883,151	▲15,336,259	▲18,219,410
	累計額	31,415,090	174,738,081	206,153,171

※増減要因

[主な増額事業]

- ・除雪事業【再掲】(土木部：道路管理課) 1,450,438
- ・港湾公共災害復旧事業【再掲】(土木部：港湾課) 1,169,758

[主な減額事業]

- ・復興公営住宅整備促進事業(土木部：建築住宅課) ▲5,419,583
- ・国直轄河川事業費負担金(土木部：河川計画課) ▲2,323,185
- ・公共災害復旧費(土木部：河川整備課) ▲1,918,239

令和4年度2月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	▲48,966
本年度予算現計額	1,381,525
本年度予算累計額	1,332,559
前年度同期予算額 (令和3年度2月補正後)	1,402,667
前年度同期比	0.95倍
前年度同期比増減額	▲70,108

2 補正額の財源内訳

県税	2,420
地方消費税清算金	6,811
地方譲与税	3,000
地方交付税	2,787
国庫支出金	▲12,399
繰入金	▲22,744
繰越金	3,222
諸収入	▲19,997
県債	▲10,845
その他	▲1,222

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 手数料（3件）

名 称	改 定 の 内 容	令和4年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
福島県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 20,000円（新設） ほか	0	施行日 条例公布日
福島県都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 20,000円（新設） ほか	0	施行日 条例公布日
道路交通法関係手数料	特定小型原動機付自転車運転者講習手数料 6,000円（新設）	0	施行日 改正道路交通法の 施行日
計		0	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ 平成22年度一般会計補正予算総額	170億7,100万円
	【第5号】(平成23年3月22日専決)
	【第6号】(平成23年3月31日専決)
■ 平成23年度一般会計補正予算総額	1兆4,714億4,100万円
	【第1号】(平成23年4月15日専決)
	}
	【第12号】(平成24年3月30日専決)
■ 平成24年度一般会計補正予算総額	2,304億7,100万円
	【第1号】(平成24年5月18日専決)
	}
	【第12号】(平成25年3月29日専決)
■ 平成25年度一般会計補正予算総額	417億3,200万円
	【第1号】(平成25年4月23日専決)
	}
	【第8号】(平成26年3月31日専決)
■ 平成26年度一般会計補正予算総額	2,757億5,600万円
	【第1号】(平成26年7月2日議決)
	}
	【第9号】(平成27年3月31日専決)
■ 平成27年度一般会計補正予算総額	1,511億3,100万円
	【第1号】(平成27年7月1日議決)
	}
	【第7号】(平成28年3月31日専決)
■ 平成28年度一般会計補正予算総額	2,016億4,800万円
	【第1号】(平成28年7月6日議決)
	}
	【第5号】(平成29年3月31日専決)
■ 平成29年度一般会計補正予算総額	▲1,711億7,300万円
	【第1号】(平成29年7月5日議決)
	}
	【第7号】(平成30年3月30日専決)
■ 平成30年度一般会計補正予算総額	▲1,059億7,200万円
	【第1号】(平成30年7月6日議決)
	}
	【第9号】(平成31年3月29日専決)
■ 令和元年度一般会計補正予算総額	533億7,600万円
	【第1号】(令和元年7月4日議決)
	}
	【第10号】(令和2年3月31日専決)
■ 令和2年度一般会計補正予算総額	733億6,300万円
	【第1号】(令和2年5月5日議決)
	}
	【第13号】(令和3年3月31日専決)
■ 令和3年度一般会計補正予算総額	1,366億4,900万円
	【第1号】(令和3年3月22日専決)
	}
	【第19号】(令和4年3月31日専決)
■ 令和4年度一般会計補正予算総額	1,138億4,800万円
	【第1号】(令和4年4月15日専決)
	}
	【第8号】(令和4年12月21日議決)